

第 3 部

平成 22 (2010) 年度に
県が実施しようとする施策

平成22(2010)年度に県が実施しようとする施策

(注)予算額は、当初予算額を示している。(単位:千円)

環境づくり

基本となる施策の方向

1 働く場における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 男女の均等な機会と待遇の確保に向けた雇用環境の整備

具体的施策

- ① 国・県・市町の連携により、特に事業主に対して、労働基準法、男女雇用機会均等法等の法令や働きやすい職場づくりに関する周知徹底及び男女が共に個性と能力を発揮しながら働くことができる職場環境の整備促進

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
男女雇用機会均等法の普及啓発セミナーの開催 男女雇用機会均等法等の定着を図り、社会一般の理解を深めるため、事業主等を対象としたセミナーを開催	144	—	商工労働局 労働福祉課
労働情報誌「ひろしま労働」の発行 女性労働問題等に関する情報の提供 (年3回、各1,500部)	287	254	商工労働局 労働福祉課
労働支援融資(職場環境改善資金) 女性等の能力活用や労働時間短縮を図るための設備の導入、福利厚生施設の充実、作業環境の改善を行おうとする中小企業者等への融資	69,000	35,000	商工労働局 金融課

- ② 女性の積極的登用を図るための幅広い職務経験機会の付与や教育訓練の実施など積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進に向けた啓発、具体的なモデルや成果の普及啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
働く女性のポジティブ・アクション推進セミナーの開催 職場における昇進・昇格等の男女間格差を是正し、女性が十分に能力を発揮できる職場環境づくりを促進するため、事業主等を対象としたセミナーを開催	407	408	商工労働局 労働福祉課
交番への女性仮眠室の設置 女性警察官が、交番で三交代制勤務をできるよう仮眠室を整備	—	—	警察本部 警務課

- ③ 県における平等取扱いと成績主義の原則に基づく女性の管理職への積極的な登用の推進

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
管理監督者への女性の登用 全職場における女性職員の職域拡大、管理監督者への積極的な登用を促進	—	—	総務局 人事課 人事委員会 総務課 教育委員会 教職員課 警察本部
自治大学第1部・第2部特別課程研修への派遣 自治大学第1部・第2部特別課程研修へ女性職員を派遣 ・実施機関 自治大学 ・時期 9～10月 ・対象 1人	305	305	総務局 人事課
女性管理監督者研修会への派遣 地方自治体女性管理監督者研修会へ女性職員を派遣 ・実施機関 自治体女性管理者フォーラム ・時期 11月 ・対象 1人	187	187	総務局 人事課
女性職員ステップアップセミナーの実施(自治総合研修センター事業) 女性職員を対象に、総合的な行政能力の向上を図る研修を実施	—	—	総務局 人事課
女性警察官の人材育成と職域拡大 女性警察官の積極的採用、人材育成及び各部門への職域拡大	—	—	警察本部 警務課

県の施策 (2)職業生活と家庭生活が両立できる環境の整備

具体的施策

① 育児・介護休業法等の周知徹底及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・実施の促進

	事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
【新】	男性の育児休業等促進事業 男性の育児休業等の取得を促進するため、キャンペーンや奨励金の支給を通じ、育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を推進		18,893	商工労働局 労働福祉課
	両立支援ワンストップサービス事業(一般事業主行動計画策定の支援) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備を促進するため、「両立支援企業応援コーナー」において、企業の一般事業主行動計画の策定・実施を支援	920	1,116	商工労働局 労働福祉課
	仕事と家庭の両立支援推進事業 推進員が企業訪問を行い、一般事業主行動計画の策定を支援	8,643	24,729	商工労働局 労働福祉課
	職場環境実態調査の実施 次世代育成支援社会の実現などに向けた行政施策の基礎資料とするため企業の取組状況を調査	497	497	商工労働局 労働福祉課
	労働支援融資(仕事と家庭の両立支援資金) 次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を策定し、かつ、両立支援企業登録制度に登録し、行動計画に基づく事業を行う中小企業者等への融資	64,000	61,000	商工労働局 金融課
	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(H16年度策定)の取組を推進 ・広島県特定事業主行動計画「県職員の仕事と子育て両立支援プログラム」 ・広島県教育委員会特定事業主行動計画 ・広島県警察次世代育成支援対策行動計画	—	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警務課

② 仕事と家庭の両立や地域活動への参画に向けた環境の整備を推進するための啓発
特に、働き方の見直しに向けた事業主に対する労働条件の整備や働きやすい職場環境の整備に関する啓発

	事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
	普及啓発 労働者の多様な事情や業務の態様に応じた労働時間の設定や年次有給休暇の取得促進等について企業への啓発	—	—	商工労働局 労働福祉課
	仕事と家庭の両立を考えるセミナーの開催 仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進するため、事業主等を対象としたセミナーを開催	144	143	商工労働局 労働福祉課
	ワーク・ライフ・バランス推進事業 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進にむけて、広報等のキャンペーンを行い、県民一体となった気運を醸成	147	132	商工労働局 労働福祉課

③ 男女が共に安心して子育てや介護をしながら働き続けるための多様なニーズに対応した子育て支援・介護サービス等の充実

	事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
【新】	女性の継続就業促進事業(事業所内保育施設整備促進補助金) 女性の継続就業等を支援するため、従業員の保育ニーズに対応し、事業所内保育施設を設置・運営する中小企業等に対し、費用の一部を助成 <補助率> 県2/3		34,000	商工労働局 労働福祉課
	一時預かり事業 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等のために緊急・一時的な保育を行う市町に助成 <負担割合> H21まで県2/3(国1/3), 市町1/3 H22から 国1/2, 市町1/2	64,602	—	健康福祉局 こども家庭課
	延長保育促進事業 民間保育所における11時間の開所時間を越えて実施する延長保育に要する経費を助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	—	255,014	健康福祉局 こども家庭課
	休日保育事業 日曜日や祝日等に保育を実施する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	2,135	3,189	健康福祉局 こども家庭課
	特定保育事業 恒常的な入所に至らない週一定程度利用する児童の保育を実施する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	11,664	12,420	健康福祉局 こども家庭課
	病児・病後児保育事業 地域の児童を対象に発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等において看護師等が預かる事業、及び保育中に体調不良となった児童を看護師等が緊急的な対応を行う事業を行う市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	60,204	53,286	健康福祉局 こども家庭課
	待機児童解消促進等事業 待機児童の解消のために、保育所(分園)の保育に要する経費及び郊外の保育所へ児童を送迎するために係る経費を助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	800	800	健康福祉局 こども家庭課
	保育環境改善事業 保育所の病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)の実施に必要な保育所の改修に要する経費を助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	666	333	健康福祉局 こども家庭課
	放課後児童健全育成事業 仕事等により、保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児に対し、授業の終了後に学校の余裕教室、児童館を利用して、適切な遊び及び生活の場を与える「放課後児童クラブ」を実施する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	450,648	520,679	健康福祉局 こども家庭課
	放課後子ども教室推進事業 「放課後児童クラブ」(厚生労働省補助事業)と連携し、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動等の機会を提供する取組を推進 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	61,222	56,337	教育委員会 生涯学習課

県の施策 (3)多様な働き方を可能にする雇用環境の整備

具体的施策

① パートタイム労働者や派遣労働者等の適正な処遇, 労働条件の確保に向けたパートタイム労働法, 労働者派遣法等の普及啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発 パートタイム労働法等の普及啓発	—	—	商工労働局 労働福祉課

② 多様な就業ニーズに対応するための在宅ワーク等の就業支援情報の充実

③ 育児・介護休業等からの職場復帰者への支援や育児, 介護等を理由とした退職者の再就職に向けた支援の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
高等技術専門学校における短期課程訓練の実施 短期課程訓練として離転職等の女性を主たる対象とした職業訓練 1 呉高等技術専門学校 ・介護サービス科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人) 2 福山高等技術専門学校 ・介護サービス科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人)	2,315	1,716	商工労働局 職業能力開発課
緊急未就職者訓練事業(知識等習得訓練) 母子家庭の母等の仕事と家庭の両立を支援するための職業訓練(知識等習得訓練)を民間教育訓練機関等へ委託して実施 ※高等技術専門学校4校で実施 内容:パソコン基礎科, OAビジネス科, 介護福祉サービス科等 期間:3か月 定員:40人	8,820	8,190	商工労働局 職業能力開発課
女性の再就職総合支援事業 出産・育児などで離職した女性の再就職等を支援 1 女性の再就職ステップアップセミナーの開催 2 女性の再就職フェアの開催 3 在宅ワークセミナーの開催	393	8,457	商工労働局 労働福祉課
【新】女性医師等就労環境整備事業 1 女性医師短時間勤務導入支援 モデル医療機関において, 女性医師の短時間勤務を実施し, 短時間勤務の課題を抽出し, 制度普及に向けた検討を実施 2 女性医師相談体制強化 女性医師の復職・育児の悩み等に対応する相談窓口をモデル的に設け, 復職, 育児支援のための課題を抽出し, 支援策の検討を実施		5,320	健康福祉局 医療政策課
【新】ベビーシッター等活用支援(地域医療再生事業) 県内の病院等に従事する女性医療従事者の子が利用する保育サービスの経費を, 当該病院等が負担した場合に, その経費の一部を補助		1,440	健康福祉局 医療政策課
看護職員復職支援事業 育児などで離職中の看護職員を対象に, 看護実践能力や復職に対する不安を解消し, 再就業を支援するため, 技術演習などの事前研修及び病院において実践研修を実施 研修内容及び研修内容 ・看護師コース, 助産師コース ・看護記録, 医療機器の取扱, 検査データの見方, 看護技術(採血・注射・輸液など)	13,733	13,727	健康福祉局 医務課
介護福祉士再就職支援セミナー 未就業の介護福祉士有資格者を対象にした介護技術の演習や求人情報の提供等による再就職支援(介護福祉士養成施設に対する補助)	7,800	7,800	健康福祉局 介護人材就業支援PT
女性のチャレンジ支援 関係機関が実施するチャレンジ支援情報の提供や, 女性の様々なチャレンジに向けた意欲を喚起するための講演会を開催する(財)広島県女性会議を支援	443	383	環境県民局 人権男女共同参画課

④ 働きやすい雇用環境づくりに向けた雇用労働や子育て支援に関する情報提供の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
ワンストップ雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」及び「ひろしまジョブサイト」の運営 求人情報や就職支援情報などの雇用労働に関する幅広い情報を提供するサイトの運営	2,960	2,807	商工労働局 雇用人材確保課
ひろしましごと館の運営 就業等を支援する関係施設と連携して, 「ひろしましごと館」を運営するとともに, 総合窓口となる県の「ひろしまジョブプラザ」において, 全世代を対象とした就職や社会貢献活動に関する幅広い支援を効果的に実施	27,375	27,305	商工労働局 雇用人材確保課
【新】ひろしましごと館福山サテライトの運営 就業等を支援する関係施設と連携して, 「ひろしましごと館福山サテライト」にコーディネーターを配置し, 全世代を対象とした就職や社会貢献活動に関する幅広い支援を効果的に実施		4,202	商工労働局 雇用人材確保課

県の施策 (4) 農林水産業及び商工業等の自営業における男女共同参画の推進

具体的施策

① 方針の立案及び決定過程への女性の参画拡大に向けた啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発及び取組支援 商工会議所等の女性部活動事業に対する支援	6,200	6,100	商工労働局 経営支援課
普及啓発及び取組支援 農山漁村地域の女性団体等の取組支援、活動状況の広報等	—	—	農林水産局 農業経営課

② 男女共同参画の視点に立った経営が行われるための環境の整備

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
女性農業者等育成・確保支援事業 ＜女性の担い手育成・確保支援＞ 女性認定農業者の育成や集落営農への女性の参画を促進する国直轄の補助事業の活用が図られるよう関係機関へ情報を提供 ＜高齢者による担い手育成・確保支援＞ 担い手育成及び集落営農への参画等高齢者による自発的活動の支援	—	—	農林水産局 農業経営課
福祉・介護分野における求人求職のマッチング支援 ＜広島県社会福祉人材育成センター事業＞ 福祉・介護分野の無料職業紹介、就職説明会等 ＜福祉・介護人材マッチング支援事業＞ キャリア支援専門員等による職場定着支援等 ※広島県社会福祉協議会に委託	23,919	56,480	健康福祉局 介護人材就業支援PT

県の施策 (5) 女性の起業・経営活動に向けた環境の整備

具体的施策

① 女性の起業や経営活動への参画に向けた取組の支援

② 技術・経営管理能力の向上を図るための取組の支援

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
経営・技術強化支援事業 広島県商工会連合会が小規模事業者の要請に応じて専門家を派遣する事業を支援	1,200	1,200	商工労働局 経営支援課

③ 経営相談等のニーズに適切に対応するための指導・相談体制の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
資質向上対策事業 商工会議所等が経営指導員の資質向上を図るために実施する研修を支援	3,400	3,400	商工労働局 経営支援課

基本となる施策の方向

2 地域社会活動における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の促進

具体的施策

- ① 様々な分野で政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画に向けた積極的な取組を推進するための啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発 各種普及啓発講座を実施する(財)広島県女性会議への支援 等	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部
広島県「減らそう犯罪」推進会議の開催 県民、行政、事業者等が意見交換を行い、相互連携、協力を図るとともに「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の方向性等を決定するための推進会議を開催	432	543	警察本部 全局部

- ② 県の行政委員会及び審議会等委員への女性の積極的登用

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
審議会等委員への女性の参画の推進 県の審議会への女性の参画を積極的に推進	—	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 全局部

- ③ 市町の行政委員会及び審議会等委員など、政策・方針の立案及び決定過程への女性の参画促進に向けた働きかけ

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
法等の普及啓発 男女共同参画社会基本法、広島県男女共同参画推進条例及び広島県男女共同参画基本計画(第2次)の普及啓発	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部

- ④ 政策・方針の立案及び決定過程に参画できる人材の育成や情報提供などの支援策の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
「エソールひろしま大学」の運営支援 政策・方針決定の場への女性の参画を促進するため、(財)広島県女性会議が実施する「エソールひろしま大学」の運営を支援 1 基礎講座 期間:半年の間に全6回で1コースとなる講座を2コース開催 定員:広島校25人, 福山校15人(1コース) 2 応用講座 期間:8か月 定員:広島校30人, 福山校20人 ほか	3,740	3,287	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 地域社会活動における男女共同参画の推進

具体的施策

- ① 男女の地域活動への参画拡大に向けたボランティア、NPO、住民自治組織等が活動しやすい環境の整備

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
NPO・ボランティア活動促進事業 NPOに関する情報の発信及び法人制度の普及啓発を行い、NPOに対する県民の理解と参加を促進	1,098	965	環境県民局 県民活動課
住民自治活動フォローアップ事業 市町が実施する住民自治活動の活発化に向けた取組を支援	4,000	—	企画振興局 過疎対策課
ひろしまアダプト活動支援事業 地域住民等が自発的・自主的に道路・河川の清掃や草刈等を行う「アダプト活動」を支援して、官民協働型の管理システムや地域づくりを推進	7,163	9,260	土木局 道路河川管理課

- ② 男女の地域づくりへの参画を促進するための積極的な情報提供

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
地域の取組支援 市町や各種地域団体の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる公開セミナーを開催	1,000	900	環境県民局 人権男女共同参画課

基本となる施策の方向

3 男女共同参画の推進に向けた体制の整備

県の施策 (1) 県の推進体制の充実等

具体的施策

- ① 男女共同参画推進本部を中心とした各部局の連携強化による男女共同参画社会の実現に向けた積極的かつ総合的な施策の推進

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
庁内各局部と連携した男女共同参画の総合的な推進 男女共同参画関連施策の実施状況の把握及び今後の推進方策の検討	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部

- ② 施策の推進に当たっての行動目標の設定及びその検証

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
「広島県の男女共同参画に関する年次報告」の作成 行動目標の達成に向けた施策推進状況の把握, 具体的施策の成果の検証 (男女共同参画基本計画に掲げる行動目標の達成に向けた進行管理)	255	230	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部

- ③ 男女共同参画の推進に関する施策の策定に必要な調査研究の実施

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
男女共同参画に関連する基礎数値の調査・分析 男女共同参画に関連するデータ収集・分析, 市町及び大学等の取組状況に関する調査	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部

県の施策 (2) 広島県女性総合センター「エソール広島」の充実・強化

具体的施策

- ① 男女共同参画社会づくりの中核的拠点施設としての各種事業の充実・強化及び新たなニーズに対応できる柔軟な事業の展開

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
エソール広島の管理・運営, 事業の充実強化 エソール広島の各種機能を充実させるため, その管理運営を行う(財)広島県女性会議を支援	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課
広島県女性総合センター修繕事業 外壁等の改修	20,240	10,622	環境県民局 人権男女共同参画課

- ② 男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供及び県民等からの相談・要望等に適切に対応するための体制整備

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
「エソール広島情報センター」の運営を支援 男女共同参画に関する各種情報の収集及び提供 ・女性団体情報 登録団体: 75団体 ・人材情報 エソール人材バンク: 登録者820人 ・各種資料 図書, 行政資料, ビデオ等 ホームページ運営	727	626	環境県民局 人権男女共同参画課
エソール相談コーナーの運営支援 日常生活上の様々な悩みの解決を図るため「電話相談」と「面接相談」を実施するほか, 女性の学習, 社会参画等の活動に関する相談に対応	989	986	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (3) 市町等との連携強化・取組支援

具体的施策

- ① 男女共同参画社会づくりに向けた情報提供などによる市町の取組に対する積極的な支援及び産学官連携による男女共同参画の推進

- ② 男女共同参画社会の実現に向けて, 様々な分野で活動を展開するNGO, NPO, ボランティアや住民自治組織等多様な主体の自主的な活動促進のための情報提供や相談対応等の環境整備及び協働による新しい公共サービスの提供

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
地域団体等の活動支援 地域団体, ボランティア団体等の自主的な活動や交流の促進のため, 活動交流支援センターを運営する(財)広島県女性会議を支援	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課
市町男女共同参画行政担当者等会議の開催 男女共同参画に関する国や県の取組状況等の紹介, 情報交換	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課

基本となる施策の方向

1 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実

県の施策 (1) 男女共同参画に関する広報・啓発の充実

具体的施策

① 多様な機会や情報手段による男女共同参画に関する理解を深めるための広報・啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
男女共同参画週間事業の実施 ・パネル展示、啓発パンフ、広報誌等の配布 ・関係機関及び各種団体等からの依頼による講演の実施	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課
機関誌等による啓発 「県民だより」及びラジオ等による広報・啓発	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部
県民参加型の啓発活動の実施 人権啓発講演会、人権啓発セミナー等の開催	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 県民の主体的な取組への支援

具体的施策

① 男女共同参画社会の形成の意義や責務を重視した広報・啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
広報・啓発 男女共同参画社会基本法、広島県男女共同参画推進条例及び広島県男女共同参画基本計画(第2次)の普及啓発	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (3) メディアにおける男女共同参画の推進

具体的施策

① 人権に対する配慮を欠く取扱いの防止に向けた、インターネット等を含む各種メディアの特性に応じた自主的な取組に係る啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発 メディアの人権を尊重した表現が促進されるよう相談・助言	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課
普及啓発 家庭、インターネットカフェ等において、フィルタリングソフトが導入されるよう普及・啓発を実施	—	—	環境県民局 県民活動課
インターネット等への対応 ・「サイバーセキュリティカレッジ」を通じた広報啓発活動の実施 ・インターネット等におけるわいせつ情報や性の商品化に対する取締りの強化	57	—	警察本部 生活安全企画課 生活環境課

② 情報を一人ひとりが主体的に収集、判断、発信等ができる能力の必要性に関する啓発及び学校における情報教育の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
情報教育の充実 ・児童・生徒の情報活用能力の向上のための学習活動の充実 ・教員研修による教員の情報モラル教育の基礎的知識の習得や指導方法の充実 ・児童・生徒に対し、小・中・高等学校等への携帯電話の持込を原則禁止し、他人への影響を考えて行動することやインターネット上の違法・有害情報から守るなどの情報モラル教育の充実	—	—	教育委員会 秘書広報室 学校経営課 指導第一課 指導第二課 指導第三課

③ 県における男女共同参画の視点に立った広報紙・出版物等の発行

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発 国が作成した広報ガイドライン「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」や「男女共同参画の広報のために」に基づく広報の実施	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全局部

基本となる施策の方向

2 男女共同参画を推進する教育と学習機会の充実

県の施策 (1) 男女共同参画を推進する教育の充実

具体的施策

- ① 男女共同参画について理解し、だれもがお互いの個性や意思を尊重するための子どもの発達段階に応じた教育の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
家庭教育応援プロジェクト事業 乳幼児や小・中学生、高校生を持つ親の子育てに関する学習機会を拡充させるため、『親の力』をまなびあう学習プログラム』の出前講座を引き続き実施するとともに、県が養成している学習プログラム講師による講座を増加させることによる、市町の家庭教育支援体制の充実	2,880	1,566	教育委員会 生涯学習課

- ② 小・中・高等学校等におけるキャリア教育の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進 児童生徒がキャリア教育に関する学習内容等を記録する「わたしのキャリアノート」の活用を推進	—	—	教育委員会 指導第一課 指導第二課

県の施策 (2) 生涯を通じた学習機会の提供

具体的施策

- ① 男女共同参画に関する理解を深めるための生涯にわたる多様な学習機会の提供
- ② 男女が様々な分野の活動に主体的に参画できるような学習機会の提供

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
学習機会の提供 地域支援事業により学習機会を提供する(財)広島県女性会議を支援	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課

- ③ 男女共同参画に関する学習情報の提供や学習相談への対応等の学習支援体制の整備

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
広島県学習機会提供事業 高等教育機関、民間、行政等が幅広く連携し、社会人等の学習ニーズに適切に対応した学習機会を全県的に提供(インターネットによる情報提供の充実) 1 学習情報の収集、提供の充実 ・生涯学習情報提供システム「ひろしま まなびネット」の充実 2 高等教育機関との協働による学習機会提供事業の実施 ・連携公開講座(ばれっとカレッジ)等 (3コース程度)	5,612	900	教育委員会 生涯学習課
情報の提供 社会参画に関する学習情報を提供する(財)広島県女性会議を支援	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (3) 研修の充実・支援

具体的施策

- ① 県職員の男女共同参画に関する理解を深めるための管理職、一般職等職務に応じた研修の実施

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
自治総合研修センター事業 一般研修や人権問題職場研修推進員研修において、個別テーマとして研修を実施	—	—	総務局 人事課
職場研修の実施	—	—	全局部

- ② 市町職員の男女共同参画に関する理解を深めるための市町と連携した研修機会の提供

- ③ 男女共同参画に関する理解を深めるための事業主に対する研修や企業が実施する研修の支援

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
情報の提供 男女共同参画に係る各種講座や講師等に関する情報の提供	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課 商工労働局 労働福祉課

基本となる施策の方向

3 家庭における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 家庭における男女共同参画を推進するための啓発の充実

具体的施策

- ① 家族が互いに尊重し協力し合い、家族の一員として家事・育児・介護などの責任を果たすための多様な啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発 各種普及啓発講座を実施する(財)広島県女性会議を支援	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課
広島県高等学校家庭クラブ連盟の活動 家庭クラブ員が家庭科の学習で習得した知識・技術を生活に生かすことができ、男女が協力して主体的に家庭生活を創造していく実践力を育成	—	—	教育委員会 指導第二課

県の施策 (2) 家庭教育・子育て支援の充実

具体的施策

- ① 父親の家庭教育への参加促進の取組を行う市町の支援及び家庭教育に関する学習機会の情報提供などの支援

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
情報の提供 平成22年度版家庭教育手帳の原版CD-ROMの配布等による家庭教育に関する情報提供	—	—	教育委員会 生涯学習課

- ② 子どもと家庭に関する相談支援体制の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
未熟児訪問指導 市町保健師が行う未熟児及びその保護者へ訪問指導を、保健所保健師が支援	—		健康福祉局 健康対策課
子ども何でもダイヤル電話相談事業 子育てや子ども自身の悩みについて電話相談により早期、適切に援助	5,637	5,637	健康福祉局 こども家庭課
教育相談推進事業 児童生徒の悩みや不安の相談に応ずる相談体制の整備	7,030	7,030	教育委員会 指導第三課

- ③ 地域住民による主体的な子育て支援の促進や多様な子育て支援サービスの提供等次世代育成支援対策の計画に基づく市町の取組の促進などの子育て支援体制の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
地域子育て支援拠点事業 育児相談やつどいの広場など地域子育て支援の拠点となる保育所等への支援等を行う市町に対し助成 <負担割合> H21まで県2/3(国1/3), 市町1/3 H22から国1/2, 市町1/2	287,882	—	健康福祉局 こども家庭課
【新】ふるさと納税による子育て応援事業 「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」の実施により子育ての不安解消を図る(財)ひろしまこども夢財団を支援		1,791	健康福祉局 こども家庭課
子育て支援人材育成事業 子育て支援に携わる者等の人材育成や子どもを持つ保護者への研修等を実施する(財)ひろしまこども夢財団を支援	1,711		健康福祉局 こども家庭課
「こども未来づくり・ひろしま応援隊」事業 社会全体で子どもと子育てを応援する機運醸成及び協働による取組を推進するため、経済団体や県などで構成する「こども未来づくり・ひろしま応援隊」が実施する子どもと子育てにやさしい取組を支援	1,453		健康福祉局 こども家庭課

基本となる施策の方向

1 生涯を通じた健康と自立の支援

県の施策 (1) 生涯を通じた健康対策の推進

具体的施策

① 思春期、妊娠・出産期、成人期、高齢期等各ステージにおける性別に対応できる医療及び健康づくり対策の実施

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
生活習慣病対策事業 「健康ひろしま21」(県健康増進計画)に基づく健康増進施策を推進するため、進捗状況の進行管理、評価分析、推進施策を協議	386	347	健康福祉局 健康対策課
健康増進事業 中高年の疾病予防及び健康管理を図るため、市町が実施する次の事業に対して助成 ・健康教育事業 ・機能訓練事業 ・健康相談事業 ・訪問指導事業 ・健康診査事業 ・健康手帳の交付	65,448	43,269	健康福祉局 健康対策課
ひろしま健康づくり県民運動 幅広い関係者によって設置された「ひろしま健康づくり県民運動推進会議(平成20年7月設立)による、健康づくり県民運動を実施し、個人の健康づくりを社会全体で支援 ・ひろしま健康づくり県民運動推進会議の運営 ・げんき！健康！ひろしま県キャンペーン事業 広報、地域の健康づくりリーダー育成、県民ウォーキング大会、健康づくりシンポジウム	6,479	6,078	健康福祉局 健康対策課
妊婦健康診査支援事業 市町が実施する妊婦健康診査助成事業の内、地方財政措置がされていない9回分について、国からの妊婦健康診査臨時特例交付金を原資に妊婦健康診査支援基金を造成し、費用の一部を助成	846,399	692,591	健康福祉局 健康対策課
市町国保特定健診・保健指導県負担金 市町国保が実施するメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)等の概念を導入した特定健診・特定保健指導に要する費用の一部を助成 ・対象者 40歳～74歳の市町国民健康保険の被保険者	289,255	135,270	健康福祉局 健康対策課

② 女性が妊娠・出産後も安心して働き続けることができる母性保護と母性健康管理対策の推進

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
母性健康管理指導事項連絡カード活用の推進	—	—	商工労働局 労働福祉課 健康福祉局 健康対策課

③ エイズ、性感染症、薬物乱用などの実態を踏まえた対策の推進

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
エイズ予防対策事業 1 推進体制の充実…エイズ対策推進会議を開催 2 普及啓発の推進…啓発資料の作成配布及び出前講演会等を開催 3 相談体制の充実… カウンセリング能力を有する職員を養成するとともに、保健所(支所)、健康対策課、広島エイズダイヤルで相談業務を実施 ・電話相談 毎週土、日曜日(9:00～16:00)※第1土曜日は除く。 ・派遣カウンセラーによる相談 随時(医療機関、保健所(支所)からの予約) 4 検査体制の充実…感染の不安がある人などに、次の所でエイズ抗体検査を匿名無料で実施 ・各保健所等 ・広島エイズダイヤル(県立広島病院内) 毎月第2・4日曜日 13:00～16:00 5 医療体制の充実 ・エイズカウンセラーの派遣 ・エイズ予防薬の配置 県立広島病院設置 県立広島病院設置	6,885	6,865	健康福祉局 健康対策課
感染症対策事業	54,476	53,649	健康福祉局 健康対策課
肝炎対策事業 1 肝炎対策協議会の開催 2 肝炎診療連携拠点病院の整備 (1)肝炎相談室の整備(福山市市民病院本館1階内) 月～金 10:00～16:00(12:00～13:00を除く。) 電話及び面談(面談は予約制) 看護師等対応 (2)肝炎診療連携拠点病院等連絡会の運営 (3)医療従事者(専門)研修の実施 3 人材育成事業 (1)保健指導者への研修 (2)かかりつけ医等への研修 4 普及啓発 肝炎患者や家族等を対象に、肝炎に関する正しい知識や受診の促進を図るため、リーフレット等を活用した普及啓発を実施	6,912	6,034	健康福祉局 健康対策課
肝炎ウイルス検査・治療費助成事業 1 肝炎ウイルス検査の実施(無料)…実施場所:保健所・委託医療機関 2 治療費助成等…インターフェロン治療を実施した者(県が発行する受給者証を有する者)に対して医療費を助成 3 制度の普及啓発…治療費助成制度を円滑に運営するため、制度に係る事項について、関係機関に対し説明会等を実施	785,393	828,429	健康福祉局 健康対策課
薬物乱用防止対策事業	4,875	4,463	健康福祉局 業務課

④ 周産期医療体制、不妊相談等支援体制及び小児医療体制の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
広島県周産期医療システム運営事業 1 周産期医療協議会 産科・小児科の専門家を中心に周産期医療体制の整備について協議 2 周産期医療情報ネットワークシステム 周産期母子医療センターの応需情報を搬送機関等に提供して、母体・新生児の救急搬送を支援するとともに、周産期医療情報等について関係者及び県民に提供	18,476	9,027	健康福祉局 医療政策課
【新】周産期母子医療センター運営支援事業 ハイリスクの分娩・出産及び新生児医療を担う、総合・地域周産期母子医療センターの運営に対する補助		66,718	健康福祉局 医療政策課
小児救急医療確保対策事業 <小児救急医療支援事業> 休日夜間の当番日に小児科医が当直し、受け入れ体制を確保することに対する補助 <小児救急医療拠点病院運営事業> 365日24時間体制で小児救急患者を受け入れることに対する補助 <小児救急医療電話相談事業> 夜間における子どもの急な発熱やケガについて、小児科医や看護師が相談員として電話でアドバイスを実施 相談時間 19:00～22:00(通年で実施)	146,962	144,785	健康福祉局 医療政策課
不妊治療等支援事業 <不妊専門相談センター事業> 1 不妊専門相談センター運営検討会議開催 不妊相談の効果的な実施及び今後のあり方について検討 2 不妊専門相談センターの運営 不妊に関する相談指導、治療に対する情報提供等を実施 [一般相談] 電話相談 毎週火・水曜日 16:00～18:30 助産師対応 面接相談 毎週金曜日 14:00～16:00 助産師対応 FAX相談 随時受付 毎週金曜日に返信 助産師対応 電子メール相談 随時受付 原則1週間以内に返信 助産師対応 [専門相談] 面接相談(医師対応)※一般相談後に予約制で実施 <不妊治療支援事業> 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成 ・助成額 1回当たり上限額10万円、1年度2回まで、通算5年間助成 ・対象者 夫婦の所得の合計額が730万円未満の者	63,572	114,620	健康福祉局 健康対策課

県の施策 (2)だれもが安心して暮らし、自立できるための支援

具体的施策

① 高齢期における様々なニーズに応じた社会参画の機会の提供や支援の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者のスポーツ、健康づくり及び地域活動等を推進するための事業を実施 <運営方法> (財)広島県健康福祉センター(指定管理者) <事業内容> ・スポーツ、健康づくり及び地域活動の推進 ・高齢者の社会活動を促進するための指導者等の育成 ・高齢者の生きがいと健康づくり関係組織の育成 ・シニア総合スポーツ大会の開催 ・全国健康福祉祭の派遣選手選考及び派遣	57,474	54,677	健康福祉局 高齢者支援課
老人クラブの育成 平成19年度に財団法人広島県老人クラブ連合会がまとめた「これからの老人クラブ活動のあり方に関する報告書」に基づく健康づくり・介護予防や地域づくり活動の定着について支援する。また、市町を単位とする研修、健康づくりなど広域的な事業を展開する市町老人クラブ連合会に対して助成を行うとともに、財団法人広島県老人クラブ連合会に対して助成する。 ・クラブ数 1,829クラブ ・会員数 105,942人 ※H21.3月末現在。広島市、福山市を除く。	44,898	43,681	健康福祉局 高齢者支援課
プラチナ世代社会参画促進事業 ・広島県プラチナ世代支援協議会の運営 ・プラチナ世代(概ね55歳以上)の高齢期に向けた早めの準備促進のための研修会や参加・体験型イベントの開催 ・HPを利用した一元的な情報発信 ・活動実践力を養成するための体験型研修の実施や事例集の配布	15,203	13,490	健康福祉局 高齢者支援課

② 高齢者の生活支援、介護予防、介護のニーズに総合的に対応する体制の整備及び障害者が地域で安心して自立した生活ができるための支援

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
介護予防研修相談センター事業 介護知識・技術及び福祉用具の普及、介護予防の推進等により、高齢者の生活の質の確保を図るとともに、高齢者を支える地域づくりを支援 <運営方法> (財)広島県健康福祉センター(指定管理者) <事業内容> ・介護知識・技術の普及のための研修 ・福祉用具の展示・相談 ・専門相談(認知症介護・虐待・権利擁護等)	29,616	29,599	健康福祉局 高齢者支援課
高齢者就業支援事業 高齢者の就業を通じた社会参画を図るための、(社)広島県シルバー人材センター連合会に対する補助	10,000	10,000	商工労働局 雇用人材確保課

	シルバー就業機会開拓事業 シルバー人材センター等に就業機会開拓専門員を配置し、地域のニーズ把握調査等を実施	47,555	82,471	商工労働局	雇用人材確保課
	認知症にやさしい地域づくり支援事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、普及啓発の促進、適切なケアの医療・介護の提供や、地域における認知症ケア体制を強化 <実施体制> 認知症地域支援体制推進会議 <事業内容> 認知症地域支援体制構築事業(2市町へ委託) ・地域資源マップの作成 ・認知症ケア・虐待防止のサポート ・徘徊SOSネットワークの構築 ・認知症相談の実施 ・地域認知症介護支援体制の構築	7,784	7,776	健康福祉局	高齢者支援課
【新】	認知症疾患医療センター運営事業 認知症患者と家族に対する支援を充実するため、早期からの専門的な医療の提供、専門医療相談及び介護との連携を行うための「認知症疾患医療センター」を設置		13,783	健康福祉局	健康対策課
【新】	認知症対応強化型地域包括支援センター運営事業 地域における認知症ケア体制及び医療・介護の連携体制を強化するため、認知症疾患医療センターを設置する市町に所在する地域包括支援センターに認知症ケアの専門職を配置するとともに、地域住民や団体等によるネットワークの形成と認知症に関する専門的な研究・研修を実施		13,476	健康福祉局	高齢者支援課
【新】	オレンジリングほっとネット支援事業 ・県民に対し認知症理解を図るため、世界アルツハイマーデー(9月21日)からの1週間を「オレンジリング週間」として位置付け、普及啓発イベントを実施 ・認知症サポーター養成講座への県民の積極的な参加を促すとともに、より実践に即した講座内容とするため、テキスト及び補助教材を作成		4,492	健康福祉局	高齢者支援課
	介護サポーター養成研修 介護関係業務の未経験者を対象に、基礎的な介護技術の演習や介護現場の見学等を内容とする研修を実施(団体等への補助)	3,120	3,120	健康福祉局	介護人材就業支援PT
	「介護の日」広島県大会 介護職場の社会的評価を高めるため、講演、介護福祉士によるアトラクション等、介護の仕事のPRイベントを開催	1,594		健康福祉局	介護人材就業支援PT
【新】	福祉・介護サービスチャレンジ教室 地域住民を対象とした、福祉・介護サービスの意義や実態について紹介する事業等を実施(団体等への補助)		1,560	健康福祉局	介護人材就業支援PT
	市町障害者地域生活支援事業 障害者の地域生活を支援するための事業を実施する市町に助成	481,982	497,745	健康福祉局	障害者支援課
	聴覚障害者社会参加支援事業 聴覚障害者に対する情報提供を行い、障害者全体の交流を促進(広島県社会福祉協議会に委託)	3,491	3,409	健康福祉局	障害者支援課
	障害者社会参加推進事業 手話通訳者や要約筆記者等の人材育成、身体障害者補助犬育成、全国障害者スポーツ大会選手派遣等	48,293	46,774	健康福祉局	障害者支援課
	障害者雇用拡大事業 障害者の職場定着支援のため、企業内ジョブサポートリーダーの養成及び派遣型ジョブサポーターの派遣事業等を実施	8,220	8,220	商工労働局	雇用人材確保課
	障害者雇用促進事業 障害者就業・生活支援センターに対する指導・監督	54	49	商工労働局	雇用人材確保課
	障害者就業支援事業 障害者就業・生活支援センターに就業支援者を配置し、企業開拓支援や就職支援等を実施	25,251	43,790	商工労働局	雇用人材確保課
	障害者在宅ワーク支援研修事業 障害者のホームページ作成研修を実施し、障害者の在宅勤務を促進	3,628	5,163	商工労働局	職業能力開発課
	労働支援融資(障害者雇用促進支援資金) 次のいずれかに該当する中小企業者への融資 ①新たに障害者を常用雇用するもの ②常用雇用している障害者の割合が1.8%以上のもの ③障害者の雇用促進を図るための施設・設備の設置又は改善を行うもの	133,000	64,000	商工労働局	金融課

③ 男女共同参画の視点を取り入れた防災・災害復興体制の整備

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
消防団員確保のための啓発・広報活動 県のホームページを活用し、女性消防団員に関する内容を充実させるなど、女性消防団員の加入促進を図る。 また、総務省消防庁が作成した消防団員入団促進ポスター等を各消防団・分団、消防本部、市町、高等学校、大学・短期大学等に配布するとともに、各種行事などあらゆる機会をとらえ、パンフレット等を配布し、女性の消防団への加入を促進する。	—	—	危機管理監 消防保安課

基本となる施策の方向

2 男女間におけるあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進

県の施策 (1) 配偶者等からの暴力を防止するための取組の推進

具体的施策

① DV防止法の周知徹底による配偶者等からの暴力の防止に向けた啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
啓発リーフレット等の作成・配布 配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護を図るため、リーフレット等を作成 (配偶者暴力相談支援センターリーフレット・窓口カード、DV相談マニュアル等)	642	270	健康福祉局 とも家庭課
被害者に対する情報の提供 ・広報ポスター、リーフレット等の配布 ・DV・ストーカー対策ビデオによる広報	—	—	警察本部 生活安全企画課

② 専門相談員の育成、相談窓口の拡充、設置場所の情報提供等被害者が安心して相談することができる相談体制の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
専門研修の実施 暴力被害者の特性を知り、被害者の二次被害を防ぐため、婦人相談員等関係職員の専門研修を実施	167	143	健康福祉局 とも家庭課
他都道府県とのネットワークづくりを通じた情報収集 他都道府県との情報交換、暴力被害者の広域移送のためのネットワークづくり、相談業務等に関する情報収集を行うため、各種セミナー等へ参加	570	711	健康福祉局 とも家庭課
女性相談窓口の充実 ・相談に対応する女性警察官の配置拡大 ・女性が安心して訪問・相談できる環境の整備	—	—	警察本部 警務課
専門研修の実施 ・警察署の嘱託相談員に対して対応要領に関する研修の実施 ・被害者支援要員及び心理職職員の技能向上を図るための研修の実施	—	—	警察本部 警察安全相談課

③ 一時保護施設の拡充など保護体制の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
一時保護委託の実施 配偶者等からの追跡の危険を避け、安全を確保するため、緊急避難的に婦人保護施設、民間シェルターに一時保護を委託 ・民間シェルター住居費加算	13,012	9,184	健康福祉局 とも家庭課 警察本部 生活安全企画課
弁護士確保 保護命令制度の利用等における法的サポートを行うための体制を整備	176	110	健康福祉局 とも家庭課

④ 被害者の自立支援体制の充実及び関係機関の連携強化

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
休日夜間の電話相談 休日・夜間電話相談員を配置し、被害者からの緊急相談に対応(3名交代制) 夜間 17:00～20:00(土・日・祝日を除く) / 土・日・祝日 10:00～17:00	2,999	2,994	健康福祉局 とも家庭課
通訳の確保 外国人の相談、一時保護、自立支援等各場面に、必要に応じて通訳を確保	203	250	健康福祉局 とも家庭課
被害者の広域移送 配偶者等からの暴力の危険から遠ざけ安全を確保するため、他都道府県の婦人相談所等へ暴力被害者等を移送	846	726	健康福祉局 とも家庭課
関係機関連絡会議の開催 配偶者等からの暴力について、適切かつ迅速な対応を行うため連絡会議を開催し、相談・支援体制のネットワーク化を推進 (法務局、裁判所、警察、福祉事務所、民間団体等)	137	119	健康福祉局 とも家庭課
市町自立支援ネットワーク構築の支援 市町内部等の連絡組織である「配偶者暴力相談支援連絡会」の立ち上げ支援や市町を中心とした被害者支援ネットワークの構築を支援 ・ケース事例集の作成 ・ネットワークの構築支援	17	11	健康福祉局 とも家庭課
相談業務ネットワーク連絡会議の開催 ・関係機関、団体間の連携強化、情報の共有化 ・広島県被害者支援連絡協議会との有機的な連携と協力体制の確立 ・犯罪被害者支援に関係する行政機関・団体との相互協力による犯罪被害者等への各種支援の実施	—	—	警察本部 警察安全相談課

⑤ 民間団体との協働事業の実施による被害者の支援

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
関係機関連絡会議による連携強化、情報の共有化を行うとともに、次の事業の実施を支援 ・普及啓発事業 ・シェルター立ち上げ事業 ・被害者ケア事業	600	510	健康福祉局 とも家庭課

県の施策 (2)セクシュアル・ハラスメント等男女間におけるあらゆる暴力を防止するための取組の推進

具体的施策

① 職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進及び学校、地域社会等のあらゆる分野におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
普及啓発 男女雇用機会均等法の普及啓発	—	—	商工労働局 労働福祉課
県職員等の職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 「セクシュアル・ハラスメントの防止に関する基本方針」等に基づき、県職員等の意識を高め、セクシュアル・ハラスメント問題の発生を防止するとともに、職員を対象とした相談窓口(電話や電子メール等)において相談に対応 児童生徒の学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 教育委員会及び学校に、児童生徒に対する体罰、セクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口を設置し、相談に対応	—	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警察本部 警務課

② ストーカー規制法、売春防止法等の周知徹底による男女の人権尊重に向けた啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
ストーカー規制法の効果的運用	—	—	警察本部 生活安全企画課
普及啓発 リーフレット、ポスター等作成・配布	—	—	健康福祉局 こども家庭課 警察本部 生活安全企画課

③ 性犯罪、売買春に対する取締強化及び防止に向けた啓発

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
少年をとりまく有害環境対策の推進 有害図書類、違法・有害サイト等少年を取り巻く有害環境の取締強化	—	—	環境県民局 県民活動課 警察本部 少年対策課
福祉犯取締の強化 少年の性被害にかかる福祉犯の取締強化	227	490	警察本部 少年対策課

④ 男女間におけるあらゆる暴力に係る相談体制・一時保護体制の整備及び専門相談員の育成

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
一時保護の実施(婦人保護事業) 1 西部こども家庭センター(婦人相談所)の運営 売春防止法に基づき、要保護女子の早期発見、転落の未然防止を行うとともに、社会生活を営む上で何らかの問題を有する女子に対して次の業務を実施 ・相談業務 ・調査 ・医学的、心理学的及び職能的判定・指導 ・一時保護 ・婦人保護施設への収容 2 婦人相談員の設置 要保護女子の転落防止だけでなく、社会生活を営む上で何らかの問題を有する女子に対して相談・指導 (県)西部こども家庭センター6人、 東部こども家庭センター1人、北部こども家庭センター1人 (市)広島・呉・三原・尾道・福山・三次 10人 ※市婦人相談員設置に係る県費負担なし。 3 婦人保護施設への収容保護 要保護女子等の転落防止と保護更生のため施設へ収容し生活指導又は職業指導	83,389	80,511	健康福祉局 こども家庭課
犯罪被害者支援 警察安全相談担当者及び心理職職員の技能向上のための研修の開催	229	252	警察本部 警察安全相談課

⑤ 被害者が相談しやすい環境の整備及び社会復帰支援の充実

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
一日総合相談会への婦人相談員の派遣	—	—	健康福祉局 こども家庭課
犯罪被害者支援の推進 1 犯罪被害者等への各種情報提供 ・犯罪被害者等への要望に基づく各種情報提供 ・相談窓口の周知のための広報等 2 捜査過程における二次的被害の防止・軽減措置 ・性犯罪被害初診料、診断書料、緊急避妊措置及び人工妊娠中絶費用等支給制度の活用 3 犯罪被害者等の安全確保 ・一時保護対策の徹底 ・緊急通報システムの効果的運用 4 犯罪被害者支援に関する各種研修等の実施 5 精神的被害回復への支援 ・心理職職員の効果的活用 6 関係機関・団体との連携 ・犯罪被害者等の多様なニーズへの対応 ・犯罪被害者等早期援助団体である(社)広島被害者支援センターへの情報提供及び支援と連携 ・広島県被害者支援連絡協議会、日本司法支援センター、地方自治体被害者担当窓口との連携 7 県民への啓発活動の促進	9,636	9,517	環境県民局 県民活動課 警察本部 警察安全相談課

⑥ 男女間における暴力の発生を防ぐ安全・安心なまちづくりの推進

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
女性・子どもを守る施策の推進 ボランティア、自治体等との連携による女性・子どもを守る施策の推進 ・女性・子どもに対する防犯指導 ・自主的防犯活動への支援 ・子ども緊急通報装置の運用 ・スーパー防犯灯の運用	8,512	5,396	警察本部 生活安全企画課

基本となる施策の方向

3 男女共同参画の視点に立った国際活動の推進

県の施策 (1) 国際交流・国際協力・平和貢献の推進

具体的施策

① 男女共同参画の視点に立った国際交流・国際協力・平和貢献を推進するための環境整備

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
国際交流事業 国際理解を推進するため、県内の団体と外国の女性団体等との交流研究活動を実施する(財)広島県女性会議を支援	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 情報の収集及び提供

具体的施策

① 男女共同参画に関する国際的な取組指針などの情報の収集・提供

事業名及び事業概要	H21 予算額	H22 予算額	担当機関
情報の提供 国や国際機関の取組等に関する情報を県内に幅広く提供	—	—	環境県民局 人権男女共同参画課